

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
決算年月		2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
収益	百万円	12,884,521	17,264,828	21,571,973	19,567,601	18,617,601
売上総利益	〃	1,605,106	2,150,764	2,559,962	2,359,709	1,836,394
当期純利益 (当社の所有者に帰属)	〃	172,550	937,529	1,180,694	964,034	950,709
当期包括利益 (当社の所有者に帰属)	〃	604,354	1,471,506	1,651,771	1,714,019	1,061,129
当社の所有者に帰属する持分	〃	5,613,647	6,880,232	8,065,640	9,043,867	9,368,714
総資産額	〃	18,634,971	21,912,012	22,147,501	23,459,572	21,496,104
1株当たり 当社所有者帰属持分	円	1,267.67	1,553.23	1,881.69	2,206.97	2,355.22
基本的1株当たり 当期純利益 (当社の所有者に帰属)	〃	38.95	211.69	269.76	230.10	236.97
希薄化後1株当たり 当期純利益 (当社の所有者に帰属)	〃	38.86	208.58	268.56	222.37	235.80
当社所有者帰属持分比率	%	30.1	31.4	36.4	38.6	43.6
当社所有者帰属持分 当期純利益率	〃	3.2	15.0	15.8	11.3	10.3
株価収益率	倍	26.78	7.24	5.87	15.15	11.08
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,017,550	1,055,844	1,930,138	1,347,380	1,658,349
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△357,297	△167,550	△177,466	△205,761	△273,945
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△691,184	△693,396	△1,766,638	△1,086,233	△1,530,703
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	1,317,824	1,555,570	1,556,999	1,251,550	1,536,624
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	82,997 (23,905)	80,728 (23,448)	79,706 (25,561)	80,037 (26,800)	62,062 (13,037)

- (注) 1. 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しています。
2. 当社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、1株当たり当社所有者帰属持分及び当社所有者帰属持分比率は、当該金額にてそれぞれ計算しています。
3. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2020年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当社所有者帰属持分」、「基本的1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）」及び「希薄化後1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）」を算出しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
決算年月		2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
収益	百万円	1,437,004	2,017,310	2,410,802	2,232,852	2,123,803
経常利益	〃	417,871	400,935	1,299,232	924,279	818,331
当期純利益	〃	393,351	402,624	1,263,525	864,009	807,297
資本金 (発行済株式総数)	〃 (千株)	204,446 (4,457,169)	204,446 (4,457,169)	204,446 (4,374,906)	204,446 (4,179,018)	204,446 (4,022,391)
純資産額	百万円	2,795,529	2,976,091	3,785,253	3,969,592	4,003,580
総資産額	〃	7,688,009	8,326,745	8,260,303	8,565,275	8,451,015
1株当たり純資産額	円	629.99	670.26	881.63	966.85	1,004.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃	44.67 (22.33)	50.00 (23.67)	60.00 (25.67)	70.00 (35.00)	100.00 (50.00)
1株当たり当期純利益	〃	88.79	90.90	288.68	206.22	201.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	〃	88.57	90.56	287.39	205.27	200.23
自己資本比率	%	36.3	35.7	45.7	46.3	47.3
自己資本利益率	〃	14.7	14.0	37.4	22.3	20.3
株価収益率	倍	11.75	16.87	5.49	16.91	13.05
配当性向	%	50.3	55.0	20.8	33.9	49.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	4,499 (450)	4,390 (433)	4,388 (476)	4,400 (541)	4,477 (572)
株主総利回り (比較指標：TOPIX)	%	142.4 (139.3)	213.2 (138.7)	227.6 (142.8)	485.9 (197.3)	386.4 (189.5)
最高株価	円	1,099.33 (3,298.00)	1,583.00 (4,749.00)	1,708.33 (5,125.00)	3,616.00 (7,732.00)	3,775.00
最低株価	〃	698.17 (2,094.50)	956.33 (2,869.00)	1,246.67 (3,740.00)	2,219.00 (4,655.00)	2,351.00

- (注) 1. 2024年度の配当額には、2025年6月20日開催予定の2024年度定時株主総会において決議予定のものが含まれます。
2. 当社の従業員数は、「5. 従業員の状況」における当社の就業人員数を記載しています。
3. 株価は、東京証券取引所の市場相場によるものです。
4. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2020年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式総数」、「1株当たり純資産額」、「1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しています。「最高株価」及び「最低株価」は、2023年度については、株式分割後の最高株価及び最低株価を記載し、() 内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しています。2020年度から2022年度については、2020年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した「最高株価」「最低株価」を記載のうえ、() 内に実際の最高株価と最低株価を記載しています。

2 【沿革】

〔設立の経緯〕

(旧)三菱商事(株)は、1918年、三菱合資会社の営業部門が分離して発足したが、1947年7月連合国最高司令官により解散の指令を受け、同年11月解散し清算手続に入った（同社は1987年11月清算終了）。

その後、清算事務の長期化が避けられない見通しとなったため、この対策として第二会社の設立が認められ、(旧)三菱商事(株)が発起人となり、同社から特定の債権債務を継承して処理しつつ新たな営業活動を行う第二会社として光和実業株式会社の商号で設立された。

設立以降の沿革は以下のとおり。

1950年 4月1日 (設立)	光和実業株式会社の商号で設立（資本金3千万円、事業目的は不動産の賃貸業、倉庫業、運送取扱業、保険代理業）
1952年 8月	財閥商号に関する法令に基づき、商号を三菱商事株式会社に変更
1954年 6月	東京証券取引所に株式を上場（1961年に名古屋証券取引所に株式を上場、2020年に同取引所における株式を上場廃止）
1954年 7月1日 (創立)	(旧)三菱商事(株)の解散後、同社を退社した役職員が設立した多数の新会社が合併・統合を繰り返したが、代表的なものとして発展した不二商事(株)、東京貿易(株)及び東西交易(株)の3社を吸収合併し、総合商社として新発足 資本金6億5千万円、事業目的に各種物品の売買業・輸出入業等を追加 合併各社の支店・現地法人も統合・新発足（合併と同時に米国三菱商事会社を設立、その後、独国三菱商事会社（1955年）、オーストラリア三菱商事会社（1958年）、香港三菱商事会社（1973年）、英国三菱商事会社（1988年、現 欧州三菱商事会社）、上海商菱貿易有限公司（1992年、現 三菱商事（上海）有限公司）、北米三菱商事会社（2012年）等の現地法人を設立）
1968年10月	営業部門を商品本部制に移行（現在では地球環境エネルギー、マテリアルソリューション、金属資源、社会インフラ、モビリティ、食品産業、S.L.C.及び電力ソリューションの各グループに再編）
1968年11月	ブルネイLNG（LNG製造会社）への投資決定
1968年11月	オーストラリアにMITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD（金属資源事業会社）を設立（2001年6月にオーストラリア原料炭事業権益を追加取得し、BHP Billiton Mitsubishi Allianceを設立）
1971年 6月	英文社名としてMitsubishi Corporation（又はMitsubishi Shoji Kaisha, Limited）を採用
1974年11月	タイにTRI PETCH ISUZU SALES COMPANY LIMITED（いすゞ車輸入総販売代理店）を設立
1981年 5月	サウディ石油化学合弁基本契約調印
1988年 7月	チリのエスコンディエーダ銅鉱山開発プロジェクト開始
1992年12月	サハリン沖原油・LNG開発プロジェクトに参画
2001年 6月	執行役員制度を導入
2001年 7月	取締役会の諮問機関としてガバナンス委員会（現 コーポレートガバナンス・指名委員会及び報酬委員会）を設置
2001年10月	取締役会の諮問機関として国際諮問委員会を設置
2003年 1月	日商岩井(株)（現 双日(株)）と共同新設分割にて(株)メタルワン（鉄鋼製品事業会社）を設立
2006年 5月	本店移転（登記上の本店所在地を東京都千代田区丸の内二丁目6番3号から東京都千代田区丸の内二丁目3番1号に変更）
2010年 4月	取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会をガバナンス・報酬委員会へ改称
2018年 4月	取締役会の諮問機関であるガバナンス・報酬委員会をガバナンス・指名・報酬委員会へ改称
2020年 3月	オランダの総合エネルギー事業会社（現 N.V. Eneco）を子会社化
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2024年 6月	監査等委員会設置会社に移行 取締役会の諮問機関であるガバナンス・指名・報酬委員会を、コーポレートガバナンス・指名委員会と報酬委員会の2委員会体制に変更

3 【事業の内容】

当社グループが営む事業の内容については、第5 経理の状況 連結財務諸表注記1をご参照ください。

当社は取扱商品又はサービスの内容に応じて事業を複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 843社、持分法適用会社 362社）により推進しています。

（注）連結対象会社数は、連結子会社が連結経理処理している関係会社817社を除いた場合には388社となります。

事業セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容については、第5 経理の状況 連結財務諸表注記6をご参照ください。

事業セグメントごとの主要な関係会社は以下のとおりです。

	主要な連結子会社	主要な持分法適用会社
地球環境エネルギー	三菱商事エネルギー CUTBANK DAWSON GAS RESOURCES DGS JAPAN DIAMOND GAS HOLDINGS DIAMOND LNG CANADA PARTNERSHIP	アストモスエネルギー BRUNEI LNG CAMERON LNG HOLDINGS JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI)
マテリアルソリューション	三菱商事ケミカル 三菱商事プラスチック メタルワン CAPE FLATTERY SILICA MINES	サウディ石油化学 東洋紡エムシー MCC DEVELOPMENT METANOL DE ORIENTE, METOR MITSUBISHI CEMENT
金属資源	ジェコ 三菱商事RTMジャパン MITSUBISHI CORPORATION RTM INTERNATIONAL MITSUBISHI DEVELOPMENT	ANGLO AMERICAN QUELLAVECO ANGLO AMERICAN SUR COMPANIA MINERA DEL PACIFICO IRON ORE COMPANY OF CANADA
社会インフラ	千代田化工建設 三菱商事都市開発 三菱商事マシナリ レンタルのニッケン DIAMOND REALTY INVESTMENTS	MITSUBISHI ELEVATOR HONG KONG
モビリティ	DIPO STAR FINANCE ISUZU UTE AUSTRALIA TRI PETCH ISUZU SALES	三菱自動車工業 MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA TOYO TIRE
食品産業	三菱商事ライフサイエンス AGREX DO BRASIL CERMAQ INDIANA PACKERS	伊藤ハム米久ホールディングス OLAM GROUP
S. L. C.	エム・シー・ヘルスケアホールディングス 三菱商事パッケージング 三菱商事ロジスティクス 三菱食品	日本ケアサプライ 三菱オートリース 三菱HCキャピタル ライフコーポレーション ロイヤリティマーケティング ローソン
電力ソリューション	三菱商事エナジーソリューションズ DIAMOND GENERATING ASIA DIAMOND GENERATING CORPORATION ENECO	NEXAMP
その他	三菱商事フィナンシャルサービス MC FINANCE & CONSULTING ASIA MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	

現地法人	欧州三菱商事会社 北米三菱商事会社 米国三菱商事会社 三菱商事（上海）
------	--

（注）「その他」に含まれる取扱商品又はサービスは、財務、経理、人事、総務関連、IT、保険等です。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 子会社

会社名	住所	資本金又は出資金		議決権 所有割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	関係内容	
						役員の 兼任等	営業上の 取引等
〈地球環境エネルギー〉							
DGS JAPAN	東京都千代田区	百万円	15	100.00		有	－
三菱商事エネルギー	東京都千代田区	百万円	2,000	100.00		有	販売会社
CUTBANK DAWSON GAS RESOURCES(※)	CALGARY, CANADA	CAN\$	3,092,099,000	100.00	(100.00)	有	－
DIAMOND GAS HOLDINGS(※)	PETALING JAYA, MALAYSIA	MYR	4,218,814,149	100.00		有	－
DIAMOND LNG CANADA PARTNERSHIP(※)	CALGARY, CANADA	US\$	3,111,227,805	96.70	(96.70)	無	－
(その他 37社)							
〈マテリアルソリューション〉							
五十鈴	東京都千代田区	百万円	600	56.60	(56.60)	有	販売会社
エムオーテック	東京都港区	百万円	3,226	100.00	(100.00)	有	－
メタルワン(※)	東京都千代田区	百万円	100,000	60.00		有	販売会社
メタルワン特殊鋼	大阪府大阪市北区	百万円	500	100.00	(100.00)	無	販売会社
三菱商事プラスチック	東京都千代田区	百万円	647	100.00		有	仕入会社
三菱商事ケミカル	東京都中央区	百万円	392	100.00		有	仕入会社
サステック	大阪府大阪市中央区	百万円	3,000	75.00	(75.00)	有	販売会社
CAPE FLATTERY SILICA MINES	CAIRNS, AUSTRALIA	A\$	4,400,002	100.00		有	仕入会社
COILPLUS	WILMINGTON, U. S. A.	US\$	111,666,000	100.00	(100.00)	有	販売会社
MC METAL SERVICE ASIA (THAILAND)	A. MUANG, THAILAND	Baht	430,000,000	100.00	(100.00)	有	販売会社
METAL ONE AMERICA	WILMINGTON, U. S. A.	US\$	2,000	100.00	(100.00)	有	販売会社
METAL ONE HOLDINGS AMERICA	WILMINGTON, U. S. A.	US\$	125,000	92.00	(92.00)	有	－
METAL ONE STEEL SERVICE DE MEXICO(※)	CELAYA, MEXICO	US\$	139,004,232	100.00	(100.00)	有	販売会社
(その他 85社)							
〈金属資源〉							
ジェコ	東京都千代田区	百万円	10	70.00		有	－
三菱商事RtMジャパン	東京都千代田区	百万円	3,143	100.00		有	販売会社
MC COPPER HOLDINGS	AMSTERDAM, NETHERLANDS	US\$	32,000	100.00		有	－
MITSUBISHI CORPORATION RTM INTERNATIONAL	SINGAPORE, SINGAPORE	US\$	42,500,000	100.00		有	販売会社
MITSUBISHI DEVELOPMENT(※)	BRISBANE, AUSTRALIA	A\$	450,586,248	100.00		有	仕入会社
RYOWA DEVELOPMENT	MELBOURNE, AUSTRALIA	A\$	65,648,661	100.00		有	仕入会社
RYOWA DEVELOPMENT 2	MELBOURNE, AUSTRALIA	A\$	75,953,952	100.00		有	仕入会社
TRILAND METALS(※)	LONDON, U. K.	STG £	135,000,000	100.00		有	販売仕入会社
(その他 9社)							
〈社会インフラ〉							
千代田化工建設	神奈川県横浜市西区	百万円	15,015	33.46		有	販売仕入会社
千代田エクスワンエンジニアリン グ	神奈川県横浜市神奈川区	百万円	150	100.00	(100.00)	無	販売仕入会社
ダイヤモンド・リアルティ・マネ ジメント	東京都千代田区	百万円	300	100.00		有	金融取引会社

会社名	住所	資本金又は出資金		議決権 所有割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	関係内容	
						役員の 兼任等	営業上の 取引等
MC SHIPPING	東京都千代田区	百万円	30	100.00		有	業務委託会社
丸の内インフラストラクチャー	東京都千代田区	百万円	245	100.00	(100.00)	有	—
三菱商事マシナリ	東京都千代田区	百万円	300	100.00		有	業務委託会社
三菱商事テクノス	東京都港区	百万円	600	100.00		有	—
三菱商事都市開発	東京都千代田区	百万円	700	100.00		有	—
エム・エス・ケー農業機械	北海道恵庭市	百万円	300	100.00		有	—
レンタルのニッケン	東京都港区	百万円	1,225	100.00		有	—
タンゲラン都市開発	東京都千代田区	百万円	100	53.67		有	—
CHIYODA INTERNATIONAL(※)	HOUSTON, U. S. A.	US\$	594,156,848	100.00	(100.00)	無	販売仕入会社
DIAMOND REALTY INVESTMENTS(※)	DALLAS, U. S. A.	US\$	351,049,062	100.00	(100.00)	有	—
JAPAN AIRPORT MANAGEMENT	ULAANBAATAR, MONGOLIA	TG	53,392,025,580	70.00		有	—
JAPAN HIGHWAYS INTERNATIONAL	AMSTERDAM, NETHERLANDS	US\$	57,527,041	69.20		有	—
MC ALABANG	MAKATI CITY, PHILIPPINES	PHP	3,332,740,000	100.00		有	—
MC DEVELOPMENT ASIA	SINGAPORE, SINGAPORE	US\$	2,000,100	100.00		有	—
MC DIAMOND REALTY INVESTMENT PHILIPPINES	MAKATI CITY, PHILIPPINES	PHP	20,000,000	100.00		有	—
MC MACHINERY SYSTEMS	DOVER, U. S. A.	US\$	1,800	100.00	(20.00)	有	—
MC UK INVESTMENT	LONDON, U. K.	STG £	7,200,001	100.00		有	—
MC URBAN DEVELOPMENT VIETNAM(※)	HO CHI MINH CITY, VIET NAM	VND	4,623,069,798,610	100.00		有	—
CHIYODA INTERNATIONAL INDONESIA	JAKARTA, INDONESIA	US\$	55,250,000	100.00	(100.00)	無	販売仕入会社
MC URBAN DEVELOPMENT INDONESIA (その他 147社)	JAKARTA, INDONESIA	RP	1,479,254,000,000	100.00	(0.01)	有	—
<モビリティ>							
ISUZU UTE AUSTRALIA	BRISBANE, AUSTRALIA	A\$	8,000,000	100.00		有	販売会社
MC BANK RUS	MOSCOW, RUSSIA	RUB	2,823,977,000	100.00	(100.00)	有	—
DIPO STAR FINANCE	JAKARTA, INDONESIA	RP	100,000,000,000	95.00	(95.00)	有	—
TRI PETCH ISUZU LEASING	BANGKOK, THAILAND	Baht	1,000,000,000	93.50	(50.00)	有	—
TRI PETCH ISUZU SALES (その他 23社)	BANGKOK, THAILAND	Baht	3,000,000,000	88.73	(41.66)	有	販売会社
<食品産業>							
フードリンク	東京都港区	百万円	446	99.42	(99.42)	有	販売会社
ジャパンファームホールディングス	鹿児島県曽於郡	百万円	100	92.66		有	仕入会社
MCアグリアライアンス	東京都千代田区	百万円	300	70.00		有	販売会社
三菱商事ライフサイエンス	東京都千代田区	百万円	1,400	100.00	(100.00)	有	販売仕入会社
日本食品化工	東京都千代田区	百万円	1,600	60.00		有	販売会社
日東富士製粉	東京都中央区	百万円	2,500	64.70		有	仕入会社
日本農産工業	神奈川県横浜市西区	百万円	7,411	100.00		有	販売会社
瀬戸埠頭	岡山県倉敷市	百万円	1,200	86.63		有	商品寄託会社
東洋冷蔵	東京都江東区	百万円	2,121	95.08		有	販売会社
AGREX ASIA	SINGAPORE, SINGAPORE	US\$	1,000,000	100.00		有	仕入会社
AGREX DO BRASIL(※)	GOIANIA, BRAZIL	R\$	1,510,735,288	100.00		有	仕入会社
AGREX	OVERLAND PARK, U. S. A.	US\$	8,000,000	100.00	(100.00)	有	仕入会社
ASIA MODIFIED STARCH	BANGKOK, THAILAND	Baht	56,000,000	100.00	(100.00)	有	仕入会社
CERMAQ	OSLO, NORWAY	NOK	924,983,440	100.00	(100.00)	有	仕入会社

会社名	住所	資本金又は出資金		議決権 所有割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	関係内容	
						役員の 兼任等	営業上の 取引等
INDIANA PACKERS	WILMINGTON, U. S. A.	US\$	200	80.00	(10.00)	有	仕入会社
MITSUBISHI INTERNATIONAL FOOD INGREDIENTS	WILMINGTON, U. S. A.	US\$	32,600,000	100.00	(100.00)	有	販売会社
RIVERINA (AUSTRALIA) (その他 76社) 〈S. L. C.〉	BRISBANE, AUSTRALIA	A\$	36,221,087	100.00		有	仕入会社
MCデータプラス	東京都渋谷区	百万円	310	100.00		有	仕入会社
エム・シー・ヘルスケアホールデ ィングス	東京都港区	百万円	548	80.00		有	－
三菱商事ロジスティクス	東京都千代田区	百万円	1,067	100.00		有	輸送委託会社
三菱商事パッケージング	東京都中央区	百万円	341	100.00		有	販売会社
三菱食品	東京都文京区	百万円	10,630	50.34		有	販売会社
MC EMERGING CAPITAL PARTNERS	AMSTERDAM, NETHERLANDS	EUR	18,000	100.00		有	金融取引会社
MC ISQ-UK	LONDON, U. K.	US\$	74,000,000	100.00		有	金融取引会社
MC JIIP HOLDINGS (その他 39社) 〈電力ソリューション〉	UGLAND HOUSE, CAYMAN ISLANDS	US\$	59,500,000	100.00		有	金融取引会社
三菱商事クリーンエナジー	東京都千代田区	百万円	100	100.00	(100.00)	有	－
三菱商事エナジーソリューション ズ	東京都千代田区	百万円	300	100.00		有	－
三菱商事洋上風力	東京都千代田区	百万円	100	100.00	(100.00)	有	－
DGA HO PING	AMSTERDAM, NETHERLANDS	US\$	24,488	100.00		有	－
DIAMOND GENERATING ASIA	HONG KONG, CHINA	US\$	12,458,030	100.00		有	業務委託会社
DIAMOND GENERATING CORPORATION	LOS ANGELES, U. S. A.	US\$	14,453	100.00	(100.00)	有	－
ENECO (その他 297社) 〈その他〉	ROTTERDAM, NETHERLANDS	EUR	121,693,390	100.00	(100.00)	有	－
三菱商事フィナンシャルサービス	東京都千代田区	百万円	2,680	100.00		有	業務委託会社
MC FINANCE & CONSULTING ASIA	SINGAPORE, SINGAPORE	US\$	51,224,140	100.00		有	金融取引会社
MITSUBISHI CORPORATION FINANCE (その他 4社) 〈現地法人〉	LONDON, U. K.	US\$	90,000,000	100.00		有	金融取引会社
オーストラリア三菱商事会社	MELBOURNE, AUSTRALIA	A\$	48,000,000	100.00		有	販売仕入会社
伯国三菱商事会社	SAO PAULO, BRAZIL	R\$	53,467,000	100.00	(12.57)	有	販売仕入会社
北米三菱商事会社(※)	NEW YORK, U. S. A.	US\$	1,453,566,273	100.00		有	販売仕入会社
香港三菱商事会社	HONG KONG, CHINA	HK\$	286,000,000	100.00		有	販売仕入会社
韓国三菱商事会社	SEOUL, SOUTH KOREA	KRW	20,000,000,000	100.00		有	販売仕入会社
三菱商事 (上海)	SHANGHAI, CHINA	US\$	91,000,000	100.00	(100.00)	有	販売仕入会社
台湾三菱商事会社	TAIPEI, TAIWAN	TW\$	400,000,000	100.00		有	販売仕入会社
欧州三菱商事会社(※)	LONDON, U. K.	STG £	120,658,154	100.00		有	販売仕入会社
米国三菱商事会社(※)	NEW YORK, U. S. A.	US\$	946,197,099	100.00	(100.00)	有	販売仕入会社
独国三菱商事会社	DUSSELDORF, GERMANY	EUR	32,000,000	100.00	(100.00)	有	販売仕入会社
泰MC商事会社 (その他 26社)	BANGKOK, THAILAND	Baht	800,000,000	71.40	(47.40)	有	販売仕入会社

- (注) 1. 役員の兼任等には、連結子会社の役員のうち、当社の職員の兼任、出向、転籍を含んでいます。
2. 千代田化工建設、日本食品化工、日東富士製粉、及び三菱食品は有価証券報告書提出会社です。
3. (※)を付した子会社は特定子会社に該当します。

なお、上記記載以外の特定子会社は以下のとおりです。

地球環境 エネルギー	金属資源	社会インフラ	食品産業	電力 ソリューション	その他
COTE D'IVOIRE JAPAN PETROLEUM DIAMOND GAS INTERNATIONAL DIAMOND LNG CANADA MCX DUNLIN (UK) MCX OSPREY (UK) PINNACLE RESOURCES SHALE GAS INVESTMENT CANADA	M. C. INVERSIONES MCQ COPPER QCT RESOURCES	DIAMOND DC DALLAS 1	CERMAQ CHILE MC OCEAN HOLDINGS SALMONES HUMBOLDT SOUTHERN CROSS SEAFOODS	DGA ME HOLDINGS DGC VALLEY DIAMOND DISTRIBUTED ENERGY INVESTMENTS DIAMOND DISTRIBUTED ENERGY MANAGEMENT DIAMOND GENERATING DIAMOND GENERATING EUROPE ENECO UK ENECO WIND BELGIUM ENECO WIND BELGIUM HOLDING	三菱商事（中国）有 限公司

(3) 持分法適用会社

会社名	住所	資本金又は出資金		議決権 所有割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	関係内容	
						役員の 兼任等	営業上の 取引等
〈地球環境エネルギー〉							
アストモスエネルギー(※)	東京都千代田区	百万円	10,000	49.00		有	－
BRUNEI LNG	LUMUT, BRUNEI	BN\$	90,000,000	25.00	(25.00)	有	－
CAMERON LNG HOLDINGS	HOUSTON, U. S. A.	US\$	1,303,636,000	16.60	(16.60)	有	業務委託会社
JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) (※)	PERTH, AUSTRALIA	US\$	2,504,286,139	50.00	(50.00)	有	－
(その他 19社)							
〈マテリアルソリューション〉							
サウディ石油化学	東京都千代田区	百万円	14,200	33.34		有	仕入会社
東洋紡エムシー	大阪府大阪市北区	百万円	15,100	49.00		有	販売会社
MCC DEVELOPMENT	NEW CASTLE, U. S. A.	US\$	271,000	30.00		有	販売会社
METANOL DE ORIENTE, METOR (※)	JOSE, VENEZUELA	US\$	134,688,531	25.00		有	仕入会社
MITSUBISHI CEMENT	NEW CASTLE, U. S. A.	US\$	140,000	28.71		有	仕入会社
(その他 35社)							
〈金属資源〉							
ANGLO AMERICAN QUELLAVECO	LIMA, PERU	US\$	1,511,427,051	40.00	(40.00)	有	仕入会社
ANGLO AMERICAN SUR	SANTIAGO, CHILE	US\$	1,240,735,737	20.44	(20.44)	有	仕入会社
COMPANIA MINERA DEL PACIFICO	LA SERENA, CHILE	US\$	887,220,369	25.00	(25.00)	有	仕入会社
IRON ORE COMPANY OF CANADA	NEW CASTLE, U. S. A.	CAN\$	15,922	26.18		有	－
(その他 7社)							
〈社会インフラ〉							
ディーアールアイ・ジーピー(※)	東京都千代田区	百万円	6,372	45.92		有	－
ディーアールアイ・ジーピー 2 (※)	東京都千代田区	百万円	24,900	51.00		有	－
ディーアールアイ・ユーティー (※)	東京都千代田区	百万円	56,598	49.04		有	－
水ing	東京都港区	百万円	5,500	33.33		有	－
MITBANA URBAN DEVELOPMENT FUND I (※)	SINGAPOLE, SINGAPORE	US\$	147,530,000	50.00		有	－
MITSUBISHI ELEVATOR HONG KONG	HONG KONG, CHINA	HK\$	35,000,000	25.00		有	販売会社
(その他 107社)							
〈モビリティ〉							
三菱自動車工業	東京都港区	百万円	284,382	22.27		有	仕入会社
TOYO TIRE	兵庫県伊丹市	百万円	55,935	20.07		有	仕入会社
ISUZU MOTORS (THAILAND)	PHRAPRADAENG, THAILAND	Baht	8,500,000,000	27.50	(27.50)	有	仕入会社
ISUZU MOTORS INDIA(※)	CHENNAI, INDIA	Rs	50,000,000,000	38.00		有	販売会社
ISUZU MOTORS INTERNATIONAL OPERATIONS (THAILAND)	BANGKOK, THAILAND	Baht	678,000,000	30.00	(30.00)	有	販売会社
KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS	JAKARTA, INDONESIA	RP	20,944,000,000	30.00		有	販売会社
MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA INDONESIA	CIKARANG, INDONESIA	RP	2,200,000,000,000	40.00		有	販売会社
MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA	JAKARTA, INDONESIA	RP	1,300,000,000,000	40.00		有	販売会社
(その他 11社)							
〈食品産業〉							
伊藤ハム米久ホールディングス	東京都目黒区	百万円	30,003	41.16		有	販売会社

会社名	住所	資本金又は出資金		議決権 所有割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	関係内容	
						役員の 兼任等	営業上の 取引等
かどや製油	東京都品川区	百万円	2,160	26.89		有	販売会社
DM三井製糖ホールディングス	東京都港区	百万円	7,083	20.10		有	販売会社
OLAM GROUP (その他 25社) 〈S. L. C.〉	SINGAPORE, SINGAPORE	S\$	6,233,595,000	14.63		有	仕入会社
カンロ	東京都新宿区	百万円	2,864	30.36		有	仕入会社
ローソン(※)	東京都品川区	百万円	58,507	50.00		有	販売会社
ライフコーポレーション	大阪府大阪市淀川区	百万円	10,004	25.59	(1.17)	有	販売会社
ロイヤリティマーケティング (※)	東京都渋谷区	百万円	2,382	22.37		有	仕入会社
丸の内イノベーションパートナーズ	東京都千代田区	百万円	150	90.10		有	—
丸の内キャピタル	東京都千代田区	百万円	250	100.00		有	—
三菱オートリース (※)	東京都港区	百万円	960	50.00		有	—
三菱HCキャピタル	東京都千代田区	百万円	33,196	18.40		有	—
日本ケアサプライ	東京都港区	百万円	2,898	38.52		有	—
DECCAN FINE CHEMICALS (INDIA)	HYDERABAD, INDIA	Rs	468,700,000	20.00		有	仕入会社
MARUNOUCHI CLIMATE TECH GROWTH FUND (その他 30社) 〈電力ソリューション〉	CRICKET SQUARE, CAYMAN ISLANDS	US\$	88,372,354	54.87		無	金融取引会社
MCリテールエナジー(※)	東京都千代田区	百万円	495	50.54		有	仕入会社
NEXAMP(※) (その他 83社)	BOSTON, U. S. A.	US\$	67	53.78	(53.78)	有	—

- (注) 1. 役員の兼任等には、持分法適用会社の役員のうち、当社の職員の兼任、出向、転籍を含んでいます。
2. 上記に加え、事業セグメント「その他」で持分法適用会社として1社連結しています。
3. 三菱自動車工業、TOYO TIRE、伊藤ハム米久ホールディングス、かどや製油、DM三井製糖ホールディングス、カンロ、ライフコーポレーション、日本ケアサプライ、及び三菱HCキャピタルは有価証券報告書提出会社です。また、上記記載会社以外では、カノークス、明和産業、及びトランザクション・メディア・ネットワークスが有価証券報告書提出会社です。
4. (※)を付した持分法適用会社は、ジョイント・ベンチャー（共同支配企業）です。

(4) その他の関係会社
該当ありません。

5 【従業員の状態】

1. 事業セグメントにおける連結従業員数

セグメント別の連結従業員数は以下のとおりです。なお、連結従業員数は就業人員数を表示しています。

(単位：名)

地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業
1,225	11,439	936	9,523	6,353	17,250

S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
7,749	4,815	2,772	62,062

2. 提出会社の従業員の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
5,361	42.4	17年10ヶ月	20,333,662

当社の従業員に顧問・嘱託110名、他社からの出向者139名、海外店現地社員611名を含め、他社への出向者1,744名を除いた当社の就業人員数は4,477名です。なお、セグメント別の就業人員数は以下のとおりです。

(単位：名)

地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業
513	572	211	518	363	343

S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
468	197	1,292	4,477

- (注) 1. 当連結会計年度1年間に在籍した臨時従業員の平均人数は、当社が572名、連結子会社が12,465名であり、上記人数には含まれていません。
2. 当社の従業員の平均年間給与は、超過勤務手当及び賞与を含んでいます。
3. 当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について特に記載する事項はありません。
4. 当連結会計年度において、連結従業員数は、前連結会計年度末に比べて17,975名減少していますが、これは主に株式会社ローソン（S.L.C.グループ）及びPRINCES LIMITED（食品産業グループ）の支配喪失によるものです。

3. 多様性に関する指標

当社の多様性確保を含むダイバーシティ・マネジメントについては、第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 5. 人的資本に関連する戦略、指標及び目標「(2) 人的資本に関する戦略 -10年後を見据えたMC HR Vision「DEAR」-」をご参照ください。

(提出会社の状況)

女性管理職比率 (%) (※1, 2)	男性育児休業取得率 (%) (※3, 4, 5)	男女賃金差異 (%)		
		正規雇用(※6)	非正規雇用	全労働者
12.3	163.9	64.3	60.1	62.9

※1 2025年4月1日付。

※2 当社における女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画にて、2027年度末に向けた取り組みとして、女性管理

職比率15%以上を目標としています。

※3 当社の男性育児休業取得率は、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（育児・介護休業法）に基づいて算出した育児休業等及び育児目的休暇（配偶者出産前後や子の学校行事等を対象とした休暇）の取得割合です。

※4 育児休業等は当連結会計年度内に休業を開始した人数でカウントしています。

※5 当社では、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画にて、2027年度末の「男性の育児関連制度利用率（当該年度に配偶者が出産した男性社員のうち、年度末時点の本店／国内拠点在勤者による育児休業等や育児目的休暇を含む育児関連制度の利用率）」100%を目標としており、24年度実績値は88.8%となっています。

※6 正規雇用には総合職と一般職を含みます。総合職に限ると、男女賃金差異は73.6%です。当社では、同一資格・同一職務レベルにおける報酬体系及び採用・選考において男女間で差異を設けていませんが、差異の要因として、以下2点が挙げられます。

- ① 一般職を希望する求職者に女性が多く、結果として採用者も女性が多いこと
- ② 2000年代に入る前までは総合職の採用における女性比率が一桁台と少なく、現在も特に上位の資格・職務レベルにおける男女比率に差があること

①については、今後も男女問わず適性のある人材の確保に努めます。また、②については、社内における女性の活躍しやすい環境整備を進めるべく、マイルストーンを設定の上、採用・育成・登用の観点において取組強化を図っています。詳細については、第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 5. 人的資本に関連する戦略、指標及び目標をご参照ください。

（連結子会社の状況）

会社名	女性管理職 比率（%）	男性育児休業取得率				男女賃金差異		
		正規 雇用	非正規 雇用	全労働 者		正規 雇用	非正規 雇用	全労働 者
メタルワン	4.2	50.0	－		※1	57.0	56.8	56.1
朝日機材				11.1	※2	53.6	49.8	53.0
サステック	1.4	37.5	－		※1	72.7	72.7	73.1
スズヤス	6.4							
玉造	0.0	20.0	－	20.0	※1	67.7	18.1	62.8
エムオーテック	0.0	20.0	－	20.0	※1	63.6	58.3	65.4
メタルワン鉄鋼製品販売				16.6	※2			
エムシー・ファーターコム	5.2							
三菱商事ケミカル	8.3			37.0	※2			
三菱商事プラスチック	3.2			100.0	※2			
三菱商事R t Mジャパン	14.6	－			※1			
レンタルのニッケン	5.4	43.8	－	43.8	※1	73.1	67.6	73.4
ニッケン産業	16.7							
千代田化工建設	4.1			73.8	※2	66.7	47.0	66.5
千代田エクスワンエンジニアリング	5.3			59.1	※2	71.7	54.0	71.7
千代田ユーテック	22.9			50.0	※2	74.5	73.3	81.3
エム・エス・ケー農業機械	1.0	14.3	－	14.3	※2	70.8	76.6	71.2
三菱商事マシナリ	15.2	67.0	－	67.0	※1	68.1	73.0	69.7
三菱商事テクノス						67.3	89.1	69.9
さわやか	5.0			0.0	※2	82.0	109.0	78.0
日東富士製粉	10.6			67.0	※2	76.6	67.4	71.6
日本食品化工	6.3					72.1	54.1	65.4
日本農産工業	6.8	33.0	0.0	33.0	※1	69.5	87.7	58.2

会社名	女性管理職 比率 (%)	男性育児休業取得率				男女賃金差異		
		正規 雇用	非正規 雇用	全労働 者		正規 雇用	非正規 雇用	全労働 者
ペットライン	0.0	50.0	0.0	50.0	※1	66.0	82.8	62.3
三菱商事ライフサイエンス	6.8			94.4	※3	74.5	40.8	71.4
ジャパンファーム	7.9	20.0	0.0	19.0	※1	63.9	92.0	67.1
ジェーエフフーズ		0.0	0.0	0.0	※1			
フードリンク	12.5							
フレッシュキッチン	10.0			100.0	※1			
東洋冷蔵	6.7	83.3	100.0	90.0	※1	63.6	64.2	57.2
エム・シー・ヘルスケアホ ールディングス	21.4	100.0	-	100.0	※1	71.0	70.8	70.2
エム・シー・ヘルスケア	5.3	82.6	0.0	82.6	※1	71.4	67.6	34.1
エム・シー・メディカル	5.2	66.7	-	66.7	※1	60.3	40.2	47.7
三菱食品	3.8			71.0	※3	63.1	57.6	60.1
ケー・シー・エス	0.0					74.5	83.9	62.6
キャリテック	0.0			0.0	※2	77.5	69.5	52.4
三菱商事パッケージング		50.0		50.0	※1			
三菱商事エネルギー	3.9							
エム・シー・ファシリティ ーズ	30.0							
三菱商事インシュアランス	14.3			0.0	※2			
三菱商事フィナンシャルサ ービス	70.7			100.0	※2	80.7	0.0	79.4

※1 女性活躍推進法に基づき算出した、男性の育児休業の取得割合です。

※2 育児・介護休業法に基づき算出した、男性の育児休業等取得割合です。

※3 育児・介護休業法に基づき算出した、男性の育児休業等と育児目的休暇の取得割合です。